

# 一 般 会 計



## 主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度一般会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成29年8月28日

豊能町長 池田 勇夫

### 平成28年度一般会計歳入歳出決算に ついて

平成28年度の一般会計歳入は6,826,703,015円で、前年度に比べ58,282,865円、0.8%の減、歳出は6,637,039,863円で、前年度に比べ102,567,924円、1.6%の増となっています。

歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額44,475,559円を差し引いた実質収支は、145,187,593円で、前年度に比べ164,212,606円、53.1%の減となっています。また、経常収支比率は97.5%となり、前年度(90.9%)と比べて6.6ポイントの増となりました。これは、町税や普通交付税など、経常一般財源が減少したことと、補助費や繰出金などの経常的経費が増加したことによるものです。

歳入については、町税が34,583千円の減、地方交付税が122,477千円の減となっています。譲与税・交付金は、ともに減少しており、特に地方消費税交付金は、前年度よ

り 49,046 千円の減となっています。

また、その他の歳入では、吉川小学校耐震化事業に係る国庫補助金などの増により、国庫支出金が 87,904 千円の増となっています。また、府支出金は 5,893 千円の増、町債は臨時財政対策債などの減により、107,978 千円の減となっています。

歳出は、箕面市への消防事務の委託などにより、給料が 148,323 千円、共済費が 62,003 千円の減となっています。また、工事請負費は平成 27 年度に吉川支所及び周辺整備事業などの大規模な事業が行われましたが、平成 28 年度に大規模な事業がなかったことなどにより、68,748 千円の減となっています。一方で、吉川浄水場跡地の移管に係る水道事業会計への補助金、箕面市への消防事務の委託に係る負担金などの増により、負担金補助及び交付金が 314,505 千円の増、旧吉川財産区基金積立金などの増により、積立金が 66,821 千円の増、繰出金が 76,089 千円の増などとなっています。

結果として、平成 28 年度の実質収支は 145,187 千円の黒字となっているものの、従前からの課題である町税などの自主財源の減少傾向は続いており、依然として財源の半分以上を地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼っている状況にあります。

今後は、「財政健全化推進プラン」に代わり、平成 29 年度から新たな行財政改革として策定した「とよの・再始動計画」を基本として、安定した歳入の確保と歳出の削減に取り組み、持続可能なまちづくりを目指していきます。

以上、平成 28 年度一般会計の決算概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

## 決算状況の推移

内訳は主なもののみ

(千円)

年度	24	25	26	27	28
歳入総額	6,386,662	6,762,286	6,538,044	6,884,986	6,826,703
町税	2,143,332	2,072,108	2,011,154	1,952,456	1,917,873
地方交付税	1,988,166	2,109,570	2,030,652	2,241,570	2,119,093
普通交付税	1,648,881	1,781,860	1,744,719	1,881,100	1,811,020
繰入金	106,675	223,214	224,837	71,285	309,637
基金繰入金	50,000	214,005	224,126	38,968	158,571
町債	569,567	636,424	558,957	551,227	443,249
臨時財政対策債	410,377	432,824	378,405	356,347	292,231
歳出総額	6,171,643	6,499,548	6,190,425	6,534,472	6,637,040
報酬	258,115	276,336	277,095	262,286	235,188
給料	821,573	803,369	804,100	800,929	652,606
職員手当	721,057	689,625	734,581	617,414	619,931
共済費	313,329	310,986	318,219	324,532	262,529
需用費	253,380	258,960	249,669	269,535	230,302
委託料	527,061	694,771	592,218	605,278	638,129
工事請負費	215,223	479,139	234,168	380,140	311,392
負担金補助及び交付金	737,723	877,706	852,381	871,133	1,185,638
扶助費	482,050	472,766	479,037	520,663	527,359
償還金利子及び割引料	755,042	601,231	686,475	693,897	666,632
積立金	368,881	309,929	94,811	239,257	306,078
繰出金	493,264	493,977	642,573	612,131	688,220
形式収支	215,019	262,738	347,619	350,514	189,663
翌年度繰越財源	64,352	99,253	137,389	41,114	44,476
実質収支	150,667	163,485	210,230	309,400	145,187
基金残高(貸付金除く)	2,787,302	2,922,240	2,831,616	3,070,295	3,255,899

※基金残高は5月31日(出納閉鎖)時点の額(決算書の基金残高は3月31日時点)

※臨時財政対策債に借換債がある場合、借換債分は除く。

### 歳入について

町税は、毎年度減少しています。平成28年度は前年度より34,583千円の減となっています。

普通交付税に臨時財政対策債を含めた額は、前年度より134,196千円の減となっています。普通交付税は70,080千円の減、臨時財政対策債は64,116千円の減となっています。

町債は、平成25年度は消防救急無線デジタル化事業や光風台大橋耐震化事業などの普通建設事業の増加により多くなっています。平成28年度は前年度より107,978千円の減となっています。

### 歳出について

給料、共済費は、箕面市への消防事務の委託などにより前年度より減となっています。また、職員手当は、退職手当の増などにより前年度より増となっています。

工事請負費は、平成25年度は消防庁舎新築移転工事や光風台大橋耐震化工事などにより、平成27年度は吉川支所及び周辺整備事業などの大規模工事により増となりました。平成28年度は前年度より68,748千円の減となっています。

負担金補助及び交付金は、水道事業会計への補助金(土地購入分)や箕面市への消防事務の委託などにより、前年度より314,505千円の増となっています。

積立金は、平成28年度は旧吉川財産区基金の新設などにより、前年度より66,821千円の増となりました。

### 基金について

近年増加傾向であった基金残高は、平成26年度に余剰金積立がなかったことや、財政調整基金の取り崩しにより減となりましたが、平成28年度は旧吉川財産区基金の新設などにより、前年度より185,604千円の増となりました。

## 歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
町税	1,917,872,775	1,952,456,446	△ 34,583,671	△ 1.77
町民税(個人)	1,142,768,159	1,176,446,071	△ 33,677,912	△ 2.86
町民税(法人)	40,678,000	30,330,500	10,347,500	34.12
固定資産税	656,586,494	671,780,409	△ 15,193,915	△ 2.26
軽自動車税	32,689,900	27,112,533	5,577,367	20.57
町たばこ税	45,150,222	46,786,933	△ 1,636,711	△ 3.50
地方譲与税	57,222,000	57,911,000	△ 689,000	△ 1.19
地方揮発油譲与税	16,713,000	17,590,000	△ 877,000	△ 4.99
自動車重量譲与税	40,509,000	40,321,000	188,000	0.47
交付金	367,588,341	450,745,558	△ 83,157,217	△ 18.45
利子割交付金	4,648,000	11,556,000	△ 6,908,000	△ 59.78
配当割交付金	16,934,000	26,712,000	△ 9,778,000	△ 36.61
株式等譲渡所得割交付金	9,830,000	28,949,000	△ 19,119,000	△ 66.04
地方消費税交付金	305,164,000	354,210,000	△ 49,046,000	△ 13.85
ゴルフ場利用税交付金	8,204,341	8,256,558	△ 52,217	△ 0.63
自動車取得税交付金	22,808,000	21,062,000	1,746,000	8.29
地方特例交付金	4,429,000	5,472,000	△ 1,043,000	△ 19.06
地方交付税	2,119,093,000	2,241,570,000	△ 122,477,000	△ 5.46
普通交付税	1,811,020,000	1,881,100,000	△ 70,080,000	△ 3.73
特別交付税	308,073,000	360,470,000	△ 52,397,000	△ 14.54
交通安全対策特別交付金	3,348,000	3,441,000	△ 93,000	△ 2.70
分担金及び負担金	64,335,262	99,852,474	△ 35,517,212	△ 35.57
使用料及び手数料	75,298,953	73,530,510	1,768,443	2.41
国庫支出金	582,624,239	494,719,758	87,904,481	17.77
府支出金	429,857,567	423,964,628	5,892,939	1.39
財産収入	7,919,293	6,531,334	1,387,959	21.25
寄附金	14,181,498	13,738,716	442,782	3.22
繰入金	309,636,745	71,285,069	238,351,676	334.36
基金繰入金	158,570,640	38,967,891	119,602,749	306.93
特別会計繰入金	18,632,586	32,317,178	△ 13,684,592	△ 42.34
財産区繰入金	132,424,363	0	132,424,363	皆増
土地改良区繰入金	9,156	0	9,156	皆増
繰越金	350,513,941	347,618,510	2,895,431	0.83
諸収入	79,533,401	90,921,877	△ 11,388,476	△ 12.53
町債	443,249,000	551,227,000	△ 107,978,000	△ 19.59
うち臨時財政対策債	292,231,000	356,347,000	△ 64,116,000	△ 17.99
計	6,826,703,015	6,884,985,880	△ 58,282,865	△ 0.85

- ・ 町税は、全体で34,583千円の減となっています。個人町民税の減(△33,678千円)、固定資産税(△15,194千円)の減が主なものです。
- ・ 地方譲与税は、本来地方に帰属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、一定の基準で配分されるものです。地方揮発油譲与税は877千円の減、自動車重量譲与税は188千円の増となっています。
- ・ 交付金は、府税として徴収されたそれぞれの税目の内、一部が一定の割合で交付されるものです。全体で83,157千円の減となっています。
- ・ 地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等税額控除分)によるものです。
- ・ 地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される普通交付税と、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されない特別の財政需要がある場合などに交付される特別交付税から構成されます。普通交付税は70,080千円の減、特別交付税は52,397千円の減となっています。
- ・ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額から、一定の基準により配分されるものです。93千円の減となっています。
- ・ 分担金及び負担金は、保育所の保育料や他市からの負担金などから構成されています。箕面市北部地域消防業務負担金の減などにより、35,517千円の減となっています。
- ・ 使用料及び手数料は、幼稚園使用料などの増により、1,768千円の増となっています。
- ・ 国庫支出金は、社会保障・税番号制度関係事業費国庫補助金や社会資本整備総合交付金などが減になったものの、学校施設環境改善交付金などの増により、87,904千円の増となっています。
- ・ 府支出金は、耕地災害復旧、賦課徴収に係る補助金などが減になったものの、消防広域化事業(箕面市への消防事務の委託)に対する補助である市町村振興補助金などの増により、5,893千円の増となっています。
- ・ 財産収入は、基金運用収入などの増により、1,388千円の増となっています。
- ・ 寄附金は、ふるさと寄附金の増により443千円の増となっています。
- ・ 繰入金は、各基金、特別会計及び財産区などからの繰入金です。退職手当基金繰入金83,394千円、吉川財産区繰入金132,424千円が主なものとなっています。また、ふるさとづくり基金繰入金は7,689千円であり、充当した事業は下記のとおりです。

○町政PR事業【町制40周年記念事業】	7,236千円
○保健福祉センター管理事業【保健福祉センター自動血圧測定機購入事業】	178千円
○吉川保育所運営事業【吉川保育所遊具等購入事業】	194千円
○ふたば園管理事業【ふたば園遊具購入事業】	81千円

- ・ 繰越金は、前年度の繰越金であり、2,895千円の増となっています。
- ・ 諸収入は、延滞金、預金利子、雑入などで、前年度より11,388千円の減となっています。これは、大阪府後期高齢者広域連合負担金の精算金や水道事業分退職手当負担金などの減によるものです。
- ・ 町債は、107,978千円の減となっています。東能勢中学校施設整備事業債(借換債)73,918千円などがあったものの、臨時財政対策債などの減により町全体で減となっています。

## 町税の状況

### 町税全体

単位(円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	1,883,575,000	1,960,877,963	1,917,872,775	1,717,464	41,287,724	97.81
前年度(B)	1,878,533,000	2,000,505,649	1,952,456,446	2,138,233	45,910,970	97.60
増減額(A-B)	5,042,000	△ 39,627,686	△ 34,583,671	△ 420,769	△ 4,623,246	0.21
増減率(%)	0.27	△ 1.98	△ 1.77	△ 19.68	△ 10.07	

### 現年度分

#### 個人町民税

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	1,114,382,000	1,139,409,120	1,133,444,911	0	5,964,209	99.48
前年度(B)	1,150,105,000	1,177,948,360	1,170,567,274	0	7,381,086	99.37
増減額(A-B)	△ 35,723,000	△ 38,539,240	△ 37,122,363	0	△ 1,416,877	0.11
増減率(%)	△ 3.11	△ 3.27	△ 3.17		△ 19.20	

#### 法人町民税

本年度(A)	36,000,000	40,814,200	40,109,700	50,000	654,500	98.27
前年度(B)	25,000,000	30,478,700	30,040,400	0	438,300	98.56
増減額(A-B)	11,000,000	10,335,500	10,069,300	50,000	216,200	△ 0.29
増減率(%)	44.00	33.91	33.52		49.33	

#### 固定資産税

本年度(A)	647,847,000	656,892,400	650,759,086	141,300	5,992,014	99.07
前年度(B)	624,103,000	660,611,600	654,193,226	0	6,418,374	99.03
増減額(A-B)	23,744,000	△ 3,719,200	△ 3,434,140	141,300	△ 426,360	0.04
増減率(%)	3.80	△ 0.56	△ 0.52		△ 6.64	

#### 軽自動車税

本年度(A)	32,021,000	32,767,800	32,253,600	0	514,200	98.43
前年度(B)	26,976,000	27,270,800	26,860,900	0	409,900	98.50
増減額(A-B)	5,045,000	5,497,000	5,392,700	0	104,300	△ 0.07
増減率(%)	18.70	20.16	20.08		25.45	

#### たばこ税

本年度(A)	45,150,000	45,150,222	45,150,222	0	0	100.00
前年度(B)	42,552,000	46,786,933	46,786,933	0	0	100.00
増減額(A-B)	2,598,000	△ 1,636,711	△ 1,636,711	0	0	0.00
増減率(%)	6.11	△ 3.50	△ 3.50			

### 滞納繰越分(全税目)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	8,175,000	45,844,221	16,155,256	1,526,164	28,162,801	35.24
前年度(B)	9,797,000	57,409,256	24,007,713	2,138,233	31,263,310	41.82
増減額(A-B)	△ 1,622,000	△ 11,565,035	△ 7,852,457	△ 612,069	△ 3,100,509	△ 6.58
増減率(%)	△ 16.56	△ 20.14	△ 32.71	△ 28.62	△ 9.92	

### 不納欠損処分の内訳

	即時停止		停止後3年経過		停止中に時効		時効		計	
個人町民税	48,574	5	252,515	6	0	0	198,145	4	499,234	15
法人町民税	244,300	5	0	0	0	0	0	0	244,300	5
固定資産税	524,030	6	303,500	6	36,400	1	95,800	4	959,730	17
軽自動車税	0	0	2,400	1	7,200	1	4,600	3	14,200	5
計	816,904	16	558,415	13	43,600	2	298,545	11	1,717,464	42





引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 163,033千円  
 【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 1,551,962千円

（単位：千円）

事業名		平成28年度 決算額	財 源 内 訳							
			特 定 財 源				一 般 財 源			
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他		
社会福祉	1	障害者福祉事業	273,972	123,333	66,457			13,786	70,396	
	2	高齢者福祉事業	30,145		644		4,607	4,078	20,816	
	3	児童福祉事業	218,103	137,281	29,524		2,585	7,977	40,736	
	4	医療費助成事業	90,517	220	41,492		5	7,992	40,808	
	5	その他の社会福祉事業	30,820	82	14,749			2,618	13,371	
	小 計		643,557	260,916	152,866	0	7,197	36,451	186,127	
社会保険	1	国民健康保険事業	163,284	23,303	71,466			11,220	57,295	
	2	介護保険事業	329,642	2,295	701			53,493	273,153	
	3	後期高齢者医療事業	288,856		33,715			41,783	213,358	
	小 計		781,782	25,598	105,882	0	0	106,496	543,806	
保健衛生	1	健康増進事業	63,302	1,011	821		1,873	9,760	49,837	
	2	予防接種事業	37,256		2		237	6,062	30,955	
	3	診療所事業	24,140					3,953	20,187	
	4	その他の医療関係事業	1,925				28	311	1,586	
	小 計		126,623	1,011	823	0	2,138	20,086	102,565	
合 計		1,551,962	287,525	259,571	0	9,335	163,033	832,498		

※地方消費税交付金の平成28年度の当初予算額は294,097千円、うち社会保障財源化分は156,754千円

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当

基金の状況(一般会計 積立取崩型基金)

(単位:円)

		財政調整基金	町債管理基金	退職金等 引当基金	公共施設整備基金		
					現金	貸付金	現金
H27決算書記載額	H28.3.31現在	2,071,250,746	676,572	583,730,438	73,017,800	13,400,000	86,417,800
H27出納閉鎖期間中異動 (H28.4.1~H28.5.31)	積立	2,308,786		117,793,000	6,000		6,000
	取崩し						0
H27決算額	H28.5.31現在	2,073,559,532	676,572	701,523,438	73,023,800	13,400,000	86,423,800
H28年度中異動 (H28.6.1~H29.3.31)	積立	154,701,000			13,507,200		13,507,200
	取崩し			83,394,000		13,400,000	13,400,000
H28決算書記載額	H29.3.31現在	2,228,260,532	676,572	618,129,438	86,531,000	0	86,531,000
H28出納閉鎖期間中異動 (H29.4.1~H29.5.31)	積立	3,627,859		880,821	6,016		6,016
	取崩し	16,527,000					0
H28決算額(基金残高)	H29.5.31現在	2,215,361,391	676,572	619,010,259	86,537,016	0	86,537,016

		ふるさとづくり基金		文化振興基金		旧吉川財産区 基金	
		現金	貸付金	現金	貸付金		計
H27決算書記載額	H28.3.31現在	71,093,589	8,000,000	79,093,589	138,612,800	16,400,000	155,012,800
H27出納閉鎖期間中異動 (H28.4.1~H28.5.31)	積立	13,738,716		13,738,716	280,767		280,767
	取崩し	2,213,891		2,213,891			0
H27決算額	H28.5.31現在	82,618,414	8,000,000	90,618,414	138,893,567	16,400,000	155,293,567
H28年度中異動 (H28.6.1~H29.3.31)	積立	8,064,000		8,064,000	16,531,200		16,531,200
	取崩し		8,000,000	8,000,000		16,400,000	18,086,640
H28決算書記載額	H29.3.31現在	90,682,414	0	90,682,414	155,424,767	0	155,424,767
H28出納閉鎖期間中異動 (H29.4.1~H29.5.31)	積立	14,181,498		14,181,498	250,000		250,000
	取崩し	7,689,000		7,689,000	32,874,000		32,874,000
H28決算額(基金残高)	H29.5.31現在	97,174,912	0	97,174,912	122,800,767	0	122,800,767

## 地方債現在高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度元利償還金			平成28年度末 現在高
			元金	利子	計	
1.公共事業等債	101,154	17,200	12,927	984	13,911	105,427
2.災害復旧事業債	8,400	5,700	154	19	173	13,946
3.緊急防災・減災事業債	27,866		1,150	386	1,536	26,716
4.全国防災事業債	32,400	38,700		123	123	71,100
5.教育・福祉施設等整備事業債	792,945	73,918	139,245	12,780	152,025	727,618
(1)学校教育施設等整備事業債	546,332	73,918	112,829	10,070	122,899	507,421
(2)社会福祉施設整備事業債	37,894		3,688	672	4,360	34,206
(3)一般廃棄物処理事業債	3,273		437	52	489	2,836
(4)一般補助施設整備等事業債	205,446		22,291	1,986	24,277	183,155
6.一般単独事業債	338,410	4,500	60,243	2,107	62,350	282,667
うち防災対策事業債	82,361		9,470	280	9,750	72,891
うち緊急防災・減災事業債(H25～)	130,300	4,500	6,015	255	6,270	128,785
7.厚生福祉施設整備事業	28,682		10,869	465	11,334	17,813
8.財源対策債	118,144	11,000	6,930	1,714	8,644	122,214
9.都道府県貸付金	165,755		14,738	3,113	17,851	151,017
10.臨時財政特例債	2,300		1,125	89	1,214	1,175
11.減税補てん債	225,274		38,548	1,990	40,538	186,726
12.臨時税収補てん債	12,649		8,022	248	8,270	4,627
13.臨時財政対策債	4,256,029	292,231	253,375	32,185	285,560	4,294,885
14.水道出資債	31,506		2,626	411	3,037	28,880
合計	6,141,514	443,249	549,952	56,614	606,566	6,034,811